

茨城県内主要企業の 経営動向調査結果

2024年1～3月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式(記名式)により実施しているものです。

- 調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
- 対象期間／2024年1～3月実績、2024年4～6月予測
- 対象企業／県内主要企業467社
うち、回答社数210社(製造業86社、非製造業124社)

〈2024年4月〉

目 次

1. 概況	1
2. 自社業況	2
3. 地域別の動向	3
4. 国内景気の動向	3
5. 企業経営	4
(1) 売上・出荷動向	4
(2) 生産高、受注高	5
(3) 在庫水準	5
(4) 仕入・販売価格	6
(5) 経常利益	7
(6) 経営上の問題点	8
6. 設備投資	9
(1) 2023年10月～2024年3月期の実績	9
(2) 2024年4～9月期の計画	9
7. 雇用	10
8. 企業金融	10
(1) 資金繰り状況	10
(2) 資金繰り上の問題点	11
(3) 資金調達	11
業種・規模別回答社数	12

※(1) DIはDiffusion Indexの略。このレポートでは「好転・増加・過剰・上昇」割合から、「悪化・減少・不足・低下」割合をマイナスした数値をあらわす。

(2) DIの単位は%ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「%」、DIの変化幅を「ポイント (pt)」と表記する。

2. 自社業況 — 製造業で13pt低下、非製造業で概ね横ばい

自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超7.6%と、前期(2023年10～12月期)調査の同3.5%から4pt低下した。景況感の悪化は、2023年7～9月期以来、2期振りとなる。

業種別にみると、製造業は「悪化」超11.6%と前期から13pt低下した。企業からは「半導体不足時の過剰在庫の調整が長引いている」(プラスチック製品等)、「メーカーの不正検査問題で部品受注が減少した」(輸送用機械)、「全世界で建設用機械の販売が不調」(生産用機械)、「景気後退感があり、消費需要が感じられない」(食料品)といった声があり、供給制約の残存、メーカーの不正検査問題、海外経済の減速、実質賃金の低迷を受けた消費マインドの低下、といった様々な要因から、幅広い業種で景況感が悪化したと推測される。

非製造業は「悪化」超4.9%と前期から概ね横ばいだった。企業からは「初売りから消費が活発」(小売業)、「人の動きがコロナ前の状態に近づいている」(飲食業)といった明るい声の一方、「集客は順調だがコスト高で収益が低迷」(宿泊・飲食業)、「コスト上昇分を価格転嫁すると、買上数量が減る」(自動車整備業)といった声も多くあがっている。非製造業では、経済正常化が追い風となる一方、コスト高による収益悪化、物価高を受けた消費マインド低下などが下押し要因となり、総じてみれば小幅改善にとどまったとみられる。

先行き(2024年4～6月期)は、全産業で「悪化」超4.8%と今期から概ね横ばい、業種別では、製造業が8pt上昇、非製造業が横ばいとなる見通しである。次期は、海外経済の減速、コスト高・価格転嫁難による企業収益の悪化、物価高を受けた消費マインドの低下、人手不足によるモノ・サービス等の供給制約などが、景況感を下押しする懸念がある。先行きは、海外経済の動向、金融・為替市場等の動向、国内の物価・賃金の動向、また、各企業における「2024年問題」への対応状況などを注視する必要がある。

自社業況総合判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

	2022	2023				2024	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期予測
全産業	▲18.1	▲7.1	▲3.3	▲11.7	▲3.5	▲7.6	▲4.8
製造業	▲12.8	▲9.0	▲7.4	▲14.3	1.2	▲11.6	▲3.6
素材業種	▲55.6	▲12.5	0.0	▲71.4	▲37.5	▲20.0	▲20.0
加工業種	▲8.3	▲10.9	▲6.4	▲17.4	7.9	0.0	2.5
その他業種	▲8.1	▲6.5	▲10.5	0.0	2.6	▲21.9	▲7.5
非製造業	▲22.4	▲5.7	0.0	▲9.8	▲7.1	▲4.9	▲5.8
建設業	▲28.6	▲17.3	▲3.5	0.0	▲3.5	▲3.0	▲9.0
卸売業	▲36.4	▲11.1	▲27.8	▲16.6	▲20.0	▲16.7	▲22.2
小売業	▲41.2	▲4.0	0.0	▲18.2	▲33.3	▲27.3	▲18.2
運輸・倉庫業	▲9.1	0.0	10.0	▲54.5	▲36.4	▲9.1	0.0
その他業種	▲7.0	2.4	12.5	2.3	15.0	13.2	10.8

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

企業規模別自社業況総合判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

従業員数	2022	2023				2024	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期予測
30人未満	▲23.5	▲10.5	▲14.5	▲16.5	▲22.6	▲8.9	▲4.5
30～99人	▲17.9	▲16.0	▲1.2	▲14.2	▲8.2	▲24.3	▲20.6
100～299人	▲14.7	▲2.4	▲2.5	▲18.0	17.1	16.6	11.5
300人以上	▲10.0	17.2	19.3	13.8	25.0	6.6	13.8

3. 地域別の動向 ー 県南・県西は悪化、鹿行は改善

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超1.9%と前期から概ね横ばいだった。業種別にみると、製造業は0.0%と前期比7pt低下し、非製造業は「悪化」超3.1%と概ね横ばいだった。

〈県南地域〉

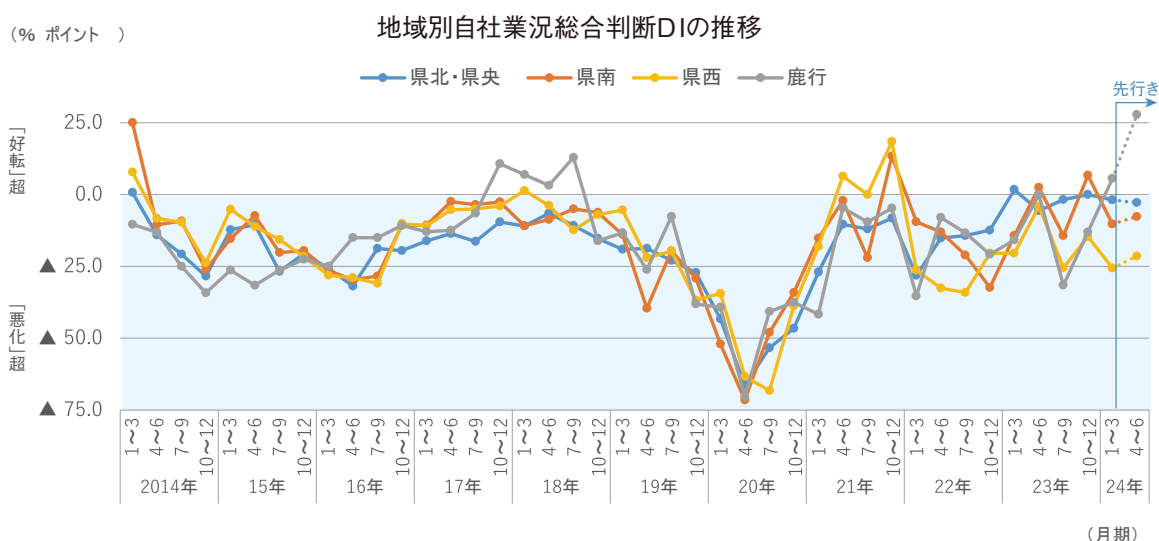
全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超10.3%と前期比17pt低下した。業種別にみると、製造業は「悪化」超25.0%と同25pt低下し、非製造業は0.0%と同10pt低下した。

〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超25.6%と前期比11pt低下した。業種別にみると、製造業は「悪化」超33.3%と同28pt低下し、非製造業は「悪化」超20.0%と概ね横ばいだった。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「好転」超5.6%と前期比19pt上昇した。業種別にみると、製造業は0.0%と同8pt上昇し、非製造業は「好転」超11.1%と同31pt上昇した。



4. 国内景気の動向 ー 製造業で横ばい、非製造業で12pt上昇

全産業の国内景気判断DIは、「好転」超8.7と前期比7pt上昇した。業種別にみると、製造業は前期から横ばい、非製造業は同12pt上昇した。先行き（2024年4～6月期）は、製造業で今期から6pt上昇、非製造業で3pt低下する見通しとなっている。

国内景気判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

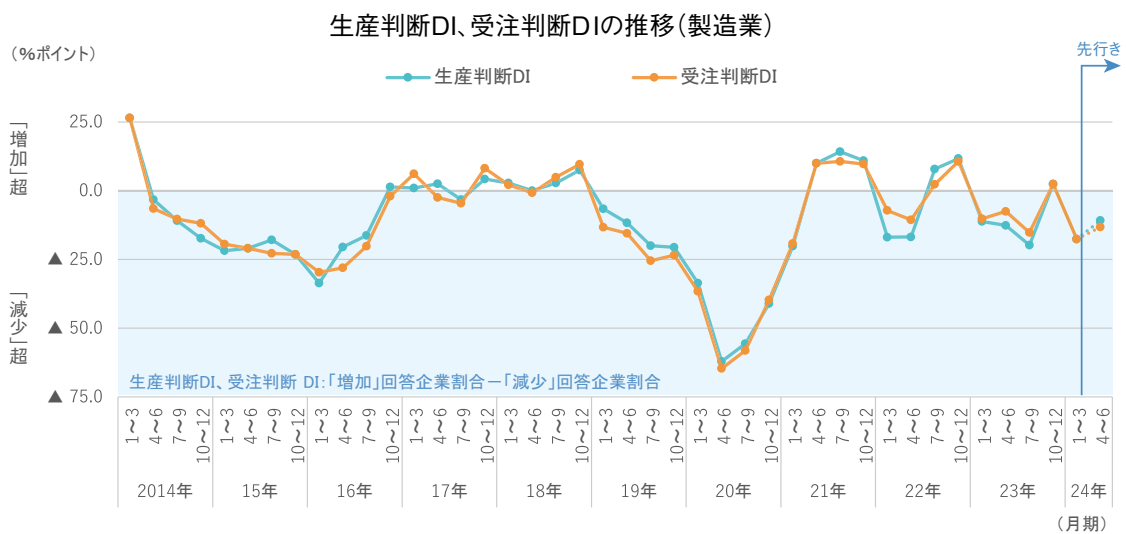
	2022	2023				2024	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期予測
全産業	▲23.0	▲9.7	10.7	2.8	1.5	8.7	9.2
製造業	▲16.9	▲13.1	0.0	2.2	4.8	4.7	10.7
非製造業	▲27.9	▲7.2	19.0	3.2	▲0.9	11.5	8.2

※国内景気判断DI: 「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

(2) 生産高、受注高：製造業の生産判断DI・受注判断DIともに20pt低下

製造業の生産判断DIは「減少」超17.6%と前期比20pt低下し、受注判断DIは「減少」超17.6%と同20pt低下した。企業からは、「過剰在庫の調整が長引き、生産・受注が回復しない」（プラスチック製品等）、「半導体不足の解消後、メーカーの不正検査問題があり、部品の受注減が続いている」（輸送用機械）、「建機の海外販売が不調。堅調だった北米でも売れない」（生産用機械）、「農業資材の受注が急減し、他製品を伸ばしてもカバーしきれない」（ビニール製品）など、様々な声があがっている。今期は、供給制約の残存、メーカーの不正検査問題、海外経済の減速、内外需要の低迷など様々な要因から、幅広い業種で生産・受注が落ち込んだと考えられる。

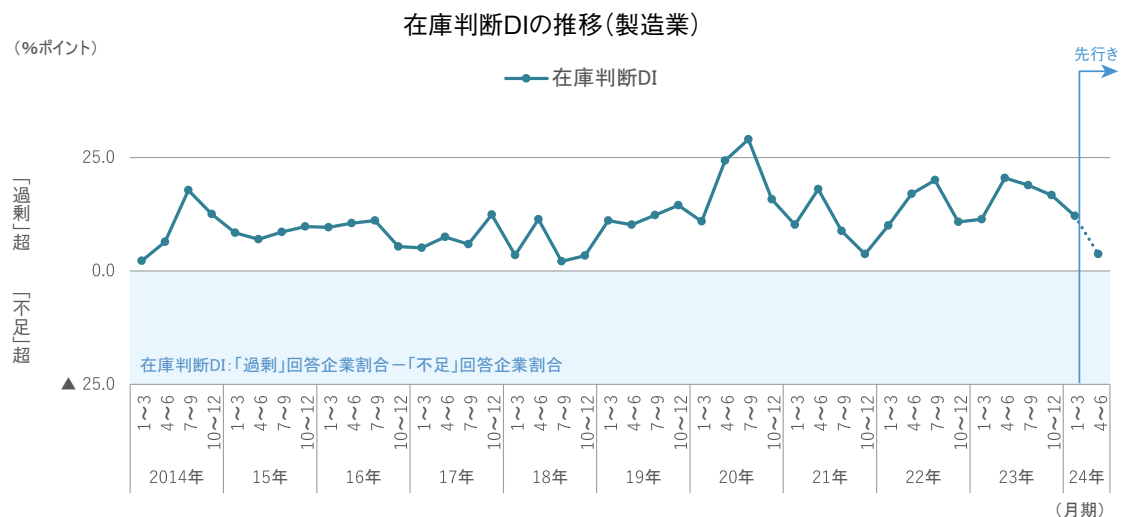
先行き（2024年4～6月期）は、生産判断DIが「減少」超10.8%と今期から7pt上昇、受注判断DIが同13.2%と4pt上昇する見通しである。企業からは、人手不足による供給制約を懸念する声の一方、株価上昇に伴う景況感の改善、設備投資意欲の上昇などに期待する声が聞かれた。



(3) 在庫水準：製造業の在庫判断DIは5pt低下、先行きは8pt低下する見通し

製造業の在庫判断DIは「過剰」超12.1%と、前期比5pt低下した。

先行き（2024年4～6月期）は、「過剰」超3.7%と今期から8pt低下する見通しである。

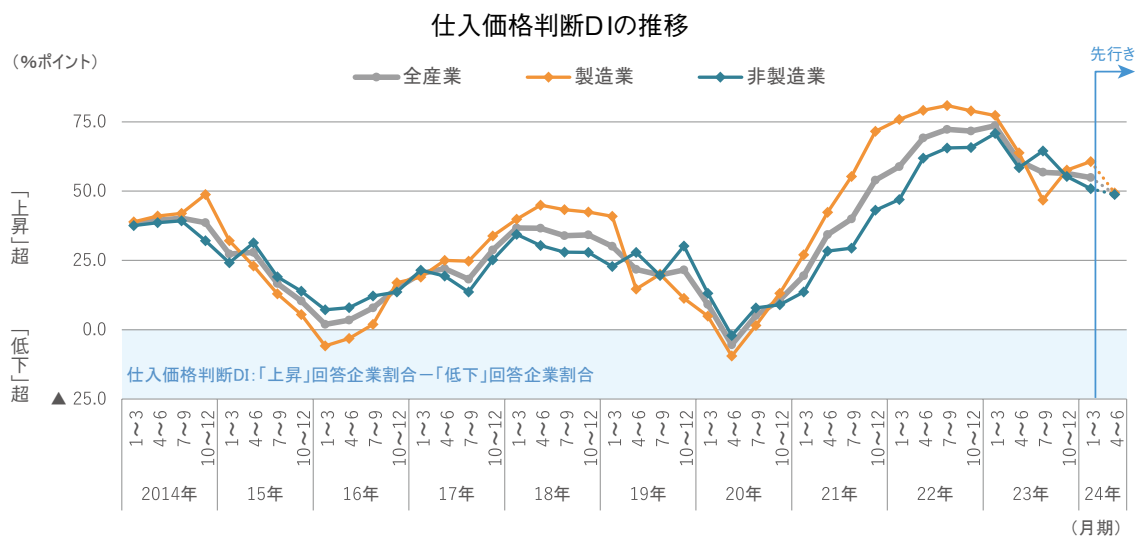


(4) 仕入・販売価格：仕入価格判断 DI は製造業で 3pt 上昇、非製造業で 4pt 低下

〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 54.9%と、前期から概ね横ばいだった。業種別にみると、製造業は同 60.7%と前期比 3pt 上昇し、非製造業は同 50.9%と同 4pt 低下している。国内の企業物価上昇率が鈍化する中、企業からは「資材などの価格は、前年同月に比べると落ち着いてきた」（印刷業）といった声も出始めているものの、「建築資材の高騰が顕著」（建設業）、「仕入価格が上昇し、販売価格への転嫁が課題」（卸売業：米穀類）との声もあり、仕入価格の上昇・高止まりへの対応は、多くの県内企業にとって引き続き大きな課題の一つであると考えられる。

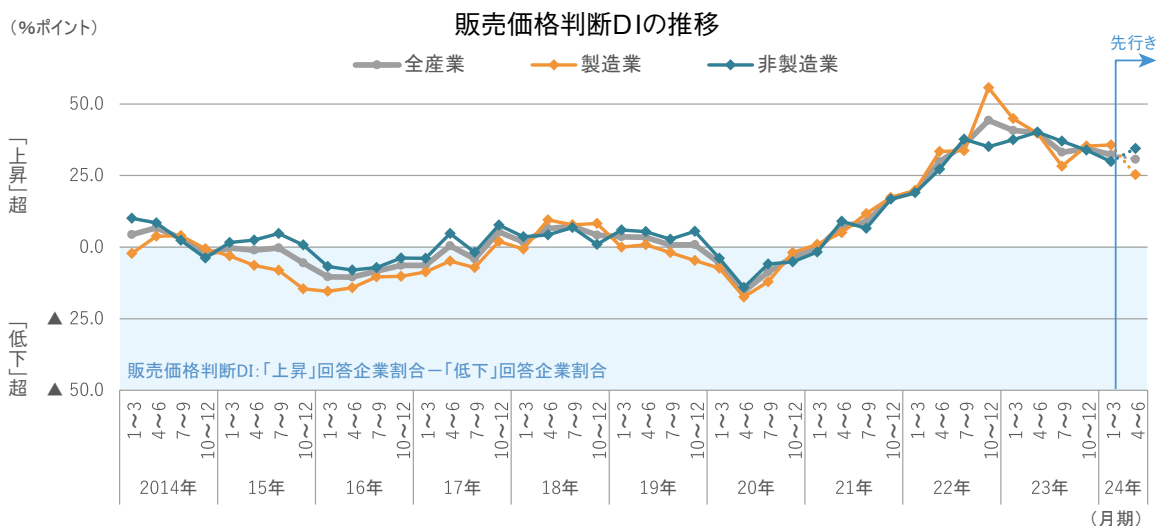
先行き（2024年4～6月期）は、全産業で「上昇」超 49.0%と今期から 6pt 低下し、業種別では、製造業が同 49.4%と 11pt 低下、非製造業が同 48.8%と概ね横ばいとなる見通しである。



〈販売価格〉

販売価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 32.3%と前期から概ね横ばいだった。業種別にみると、製造業は同 35.7%と横ばい、非製造業は同 29.9%と 4pt 低下している。

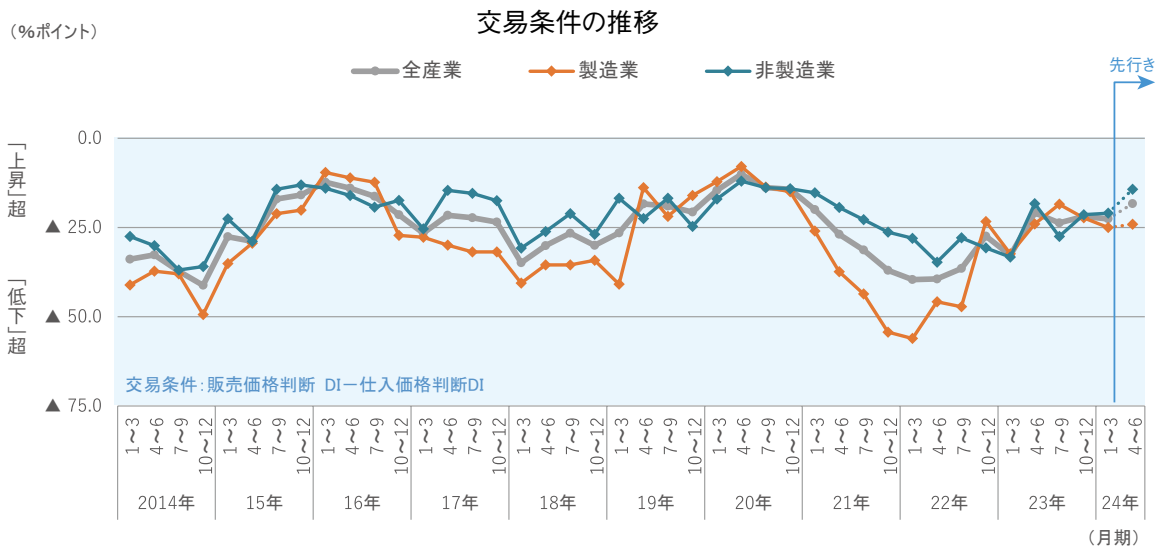
先行き（2024年4～6月期）は、全産業で「上昇」超 30.7%と今期から概ね横ばい、業種別では、製造業が同 25.3%と 10pt 低下、非製造業が同 34.5%と 5pt 上昇する見通しである。



〈交易条件〉

販売価格判断 DI から仕入価格判断 DI を引いた交易条件は、全産業で▲ 22.6%と前期から横ばいとなった。業種別にみると、製造業は▲ 25.0%と概ね横ばい、非製造業は▲ 21.0%と横ばいとなっている。企業からは、「仕入価格上昇から価格転嫁までにラグがある」(生産用機械製造業)、「販売価格を引き上げたが、経費の増加幅が大きく、利益確保が困難」(卸売業：食料品)など、価格転嫁のスピード・内容に課題が残っているとの声や、「為替相場や原油価格の見通しが困難」(化学製造業)など、仕入・販売価格の変動リスクの高さを指摘する声などが聞かれた。

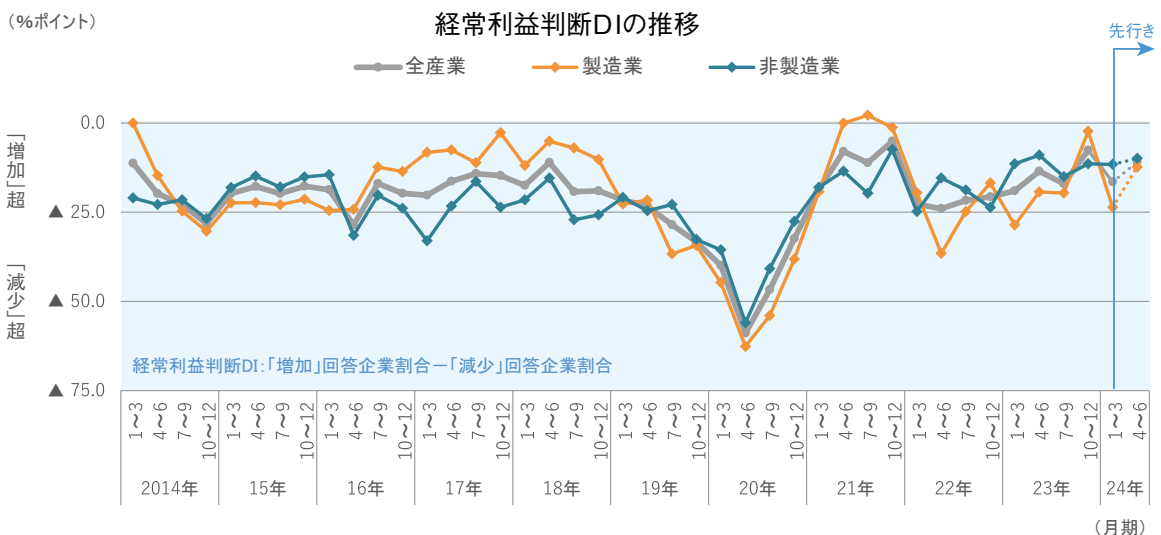
先行き (2024年4～6月期) は、全産業で▲ 18.3%と今期から4pt上昇し、業種別では、製造業が▲ 24.1%と横ばい、非製造業が▲ 14.3%と7pt上昇する見通しである。



(5) 経常利益：経常利益判断 DI は製造業で21pt低下、非製造業で横ばい

経常利益判断 DI は、全産業で「減少」超 16.5%と前期比 9pt 低下した。業種別にみると、製造業は同 23.6%と 21pt 低下、非製造業は同 11.6%と横ばいとなっている。

先行き (2024年4～6月期) は、全産業で「減少」超 10.9%と今期から6pt上昇し、業種別では、製造業は同 12.3%と 11pt 上昇、非製造業は同 9.9%と概ね横ばいとなる見通しである。



(6) 経営上の問題点：全産業で「人材難」が9期振り1位

経営上の問題点は、全産業で「人材難」が42.5%（前期比3.0pt上昇）と最も多く、次いで、「売上・受注の停滞・減少」が41.5%（同2.5pt上昇）、「人手不足求人難」が39.6%（同4.5pt低下）などとなった。「人材難」が1位となるのは、2021年10～12月期以来、9期振りである。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）高」が47.6%（同3.6pt上昇）と最も多く、次いで「売上・受注の停滞・減少」が44.0%（同9.5pt上昇）、質的な人員不足を指す「人材難」が39.3%（同1.2pt低下）などとなった。非製造業では、量的な人員不足を指す「人手不足求人難」が45.5%（同5.0pt低下）と最も多く、次いで「人材難」が44.7%（同6.0pt上昇）、「売上・受注の停滞・減少」と「人件費等経費増加」が各39.8%（同2.5pt低下、同5.6pt上昇）などとなっている。なお、「人件費等経費増加」が3位以内に入るのは、2014年4～6月期以来、39期（9年3か月）振り。

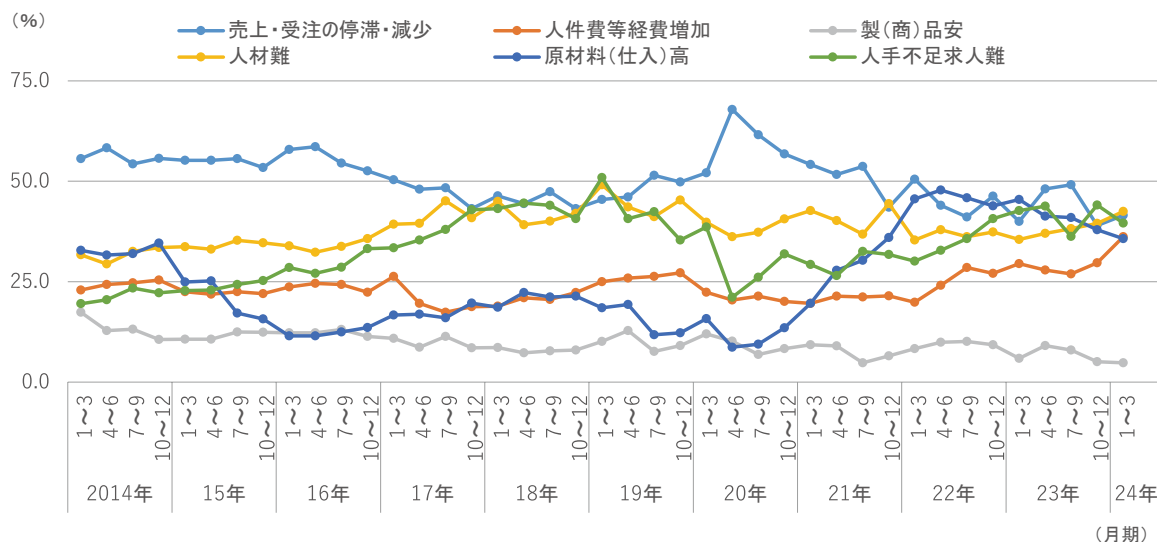
経営上の問題点（2024年1～3月期）

(%)

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	41.5	5.8	36.2	11.6	3.4	5.8	35.7	4.8	39.6	42.5	0.5	1.4	1.4	3.9	3.4
製造業	44.0	10.7	31.0	15.5	2.4	9.5	47.6	7.1	31.0	39.3	0.0	0.0	2.4	6.0	0.0
素材業種	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	46.2	12.8	33.3	20.5	0.0	10.3	38.5	5.1	30.8	43.6	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
その他業種	45.0	10.0	32.5	12.5	5.0	10.0	52.5	7.5	27.5	35.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0
非製造業	39.8	2.4	39.8	8.9	4.1	3.3	27.6	3.3	45.5	44.7	0.8	2.4	0.8	2.4	5.7
建設業	36.4	3.0	24.2	6.1	3.0	3.0	33.3	0.0	60.6	51.5	0.0	3.0	0.0	0.0	6.1
卸売業	38.9	5.6	38.9	5.6	0.0	0.0	33.3	16.7	38.9	33.3	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0
小売業	60.9	0.0	47.8	4.3	8.7	13.0	30.4	4.3	17.4	30.4	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0
運輸・倉庫業	45.5	0.0	45.5	18.2	9.1	0.0	18.2	0.0	36.4	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他業種	28.9	2.6	47.4	13.2	2.6	0.0	21.1	0.0	55.3	50.0	0.0	2.6	2.6	2.6	13.2

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

経営上の問題点（全産業、主要項目）の推移



6. 設備投資

(1) 2023年10月～2024年3月期の実績：計画比で製造業は5pt上昇、非製造業は概ね横ばい

設備投資実施割合は全産業で60.5と、当初計画から横ばい、前期（2023年4～9月期）実績（58.1%）から概ね横ばいとなった。投資内容をみると、「買替・更新」（35.3%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（30.6%）、「新規の導入」（26.0%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では実施割合が61.6%と当初計画（58.1%）から4pt上昇し、前期実績（57.0%）から5pt上昇した。投資内容をみると、「買替・更新」（38.8%）が最も多く、次いで「新規の導入」（31.8%）、「車両・運搬具等」（23.5%）などとなっている。

非製造業では実施割合が59.7%と当初計画（61.3%）から概ね横ばい、前期実績（58.9%）から横ばいとなった。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（35.5%）が最も多く、次いで「買替・更新」（32.8%）、「新規の導入」（22.0%）などとなっている。

設備投資の実績（2023年10月～2024年3月期）

(%)

	(当初計画)	実 績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	59.9	60.5	26.0	35.3	6.8	13.2	2.0	30.6
製造業	58.1	61.6	31.8	38.8	3.5	14.1	1.2	23.5
素材業種	42.9	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
加工業種	66.0	67.5	33.3	47.5	5.1	15.4	2.6	17.9
その他業種	51.3	56.1	31.7	35.0	2.4	14.6	0.0	26.8
非製造業	61.3	59.7	22.0	32.8	9.1	12.5	2.5	35.5
建設業	60.7	57.6	12.1	18.8	3.1	6.5	3.1	46.9
卸売業	68.4	66.7	22.2	38.9	22.2	11.1	0.0	33.3
小売業	56.5	52.2	26.1	39.1	8.7	26.1	4.3	30.4
運輸・倉庫業	63.6	63.6	9.1	27.3	0.0	9.1	0.0	54.5
その他業種	60.5	61.5	31.6	39.5	10.8	10.8	2.7	24.3

※項目別回答数/回答企業数×100

(2) 2024年4～9月期の計画：「計画あり」は全産業で5pt低下の見通し

先行き（2024年4～9月期）の「計画あり」の割合は、全産業で55.2%と、今期実績から5pt低下する見通しである。計画内容は「買替・更新」（32.5%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（31.4%）、「新規の導入」（26.0%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が58.1%と、今期実績から4pt低下する見通しである。計画内容は「買替・更新」（36.0%）が最も多く、次いで「新規の導入」（34.1%）、「車両・運搬具等」（24.7%）などとなっている。

非製造業では「計画あり」が53.2%と、今期実績から7pt低下する見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（36.1%）が最も多く、次いで「買替・更新」（30.1%）、「新規の導入」（20.3%）などとなっている。

設備投資の計画（2024年4～9月期）

(%)

	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	55.2	▲ 5.2	26.0	32.5	9.2	15.0	3.4	31.4
製造業	58.1	▲ 3.5	34.1	36.0	7.1	11.8	2.4	24.7
素材業種	20.0	▲ 40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
加工業種	60.0	▲ 7.5	35.9	35.0	10.3	15.4	5.1	23.1
その他業種	61.0	4.9	34.1	41.5	4.9	9.8	0.0	26.8
非製造業	53.2	▲ 6.5	20.3	30.1	10.7	17.2	4.1	36.1
建設業	42.4	▲ 15.2	9.1	15.2	3.0	3.0	0.0	36.4
卸売業	50.0	▲ 16.7	16.7	33.3	16.7	11.1	5.6	33.3
小売業	65.2	13.0	30.4	43.5	17.4	34.8	8.7	39.1
運輸・倉庫業	72.7	9.1	27.3	27.3	9.1	9.1	0.0	63.6
その他業種	51.3	▲ 10.3	23.7	34.2	11.1	24.3	5.6	27.0

※項目別回答数/回答企業数×100

(2) 資金繰り上の問題点：製造業・非製造業とも「売上減少・伸び悩み」が1位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が52.7%（前期比0.6pt上昇）と最も多く、「設備資金増加」が31.2%（同0.3pt上昇）、「運転資金増加」が23.1%（同0.5pt低下）と続いた。

業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」が55.1%（同8.0pt上昇）と最も多く、「設備資金増加」が38.5%（同3.2pt上昇）、「運転資金増加」が25.6%（同3.5pt上昇）と続いた。

非製造業では「売上減少・伸び悩み」が50.9%（同4.8pt低下）と最も多く、「設備資金増加」が25.8%（同1.9pt低下）、「運転資金増加」が21.3%（同3.4pt低下）と続いた。

資金繰り上の問題点（2024年1～3月期）

(%)

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他
全産業	31.2	23.1	1.1	5.4	6.5	4.8	52.7	14.0	3.2	8.6	4.8	1.6	6.5
製造業	38.5	25.6	1.3	3.8	7.7	7.7	55.1	15.4	6.4	10.3	5.1	2.6	5.1
素材業種	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	38.2	35.3	2.9	8.8	5.9	8.8	47.1	5.9	14.7	14.7	8.8	5.9	0.0
その他業種	38.5	17.9	0.0	0.0	10.3	7.7	64.1	25.6	0.0	7.7	2.6	0.0	10.3
非製造業	25.9	21.3	0.9	6.5	5.6	2.8	50.9	13.0	0.9	7.4	4.6	0.9	7.4
建設業	8.3	29.2	0.0	4.2	8.3	8.3	50.0	12.5	0.0	8.3	4.2	4.2	12.5
卸売業	18.8	0.0	6.3	12.5	0.0	6.3	56.3	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	6.3
小売業	27.3	31.8	0.0	13.6	9.1	0.0	59.1	13.6	0.0	13.6	4.5	0.0	4.5
運輸・倉庫業	54.5	36.4	0.0	0.0	18.2	0.0	45.5	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0
その他業種	31.4	14.3	0.0	2.9	0.0	0.0	45.7	17.1	0.0	2.9	5.7	0.0	8.6

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

(3) 資金調達：製造業・非製造業とも「変わらない」が9割

借入難易度判断DIを業種別にみると、長期資金は製造業で易化・非製造で難化した。短期資金については、製造業で変化無し・非製造で難化した。先行きは、長期資金は製造業で難化・非製造業で易化、短期資金は製造業で易化・非製造業で難化する見通しとなっている。

借入難易度判断DIの推移

(前期比・%ポイント)

		2020	2021				2022				2023				2024		
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
長期資金	製造業	DI ▲7.8	▲1.0	▲4.1	▲5.4	▲3.8	▲7.4	▲2.2	▲3.5	▲3.2	▲3.1	▲2.1	▲4.6	▲4.9	▲3.6	▲2.5	▲3.7
	楽	2.9	2.1	2.0	2.2	3.8	0.0	3.2	4.5	2.2	2.1	2.2	2.3	2.4	3.6	2.5	2.4
	変わらない	86.4	94.8	91.8	90.2	88.6	92.6	91.4	87.5	92.5	92.7	93.5	90.8	90.2	89.2	92.5	91.5
	苦	10.7	3.1	6.1	7.6	7.6	7.4	5.4	8.0	5.4	5.2	4.3	6.9	7.3	7.2	5.0	6.1
	非製造業	DI ▲3.3	5.7	▲0.7	▲2.1	3.9	2.6	2.2	0.9	▲0.8	0.0	▲2.6	▲5.0	▲2.8	▲5.0	▲7.3	▲3.3
	楽	5.6	12.2	5.3	5.1	7.8	6.8	6.7	5.1	6.0	4.9	3.5	3.3	3.6	3.3	2.7	5.0
変わらない	85.5	81.3	88.7	87.7	88.4	89.0	88.8	90.7	87.2	90.2	90.4	88.4	90.0	88.3	87.3	86.8	
苦	8.9	6.5	6.0	7.2	3.9	4.2	4.5	4.2	6.8	4.9	6.1	8.3	6.4	8.3	10.0	8.3	
短期資金	製造業	DI ▲6.8	0.0	▲2.0	▲3.2	▲3.9	▲6.2	▲1.1	▲1.2	▲2.2	▲1.0	▲1.1	▲3.5	▲4.8	▲4.8	▲2.5	▲3.7
	楽	2.9	3.1	3.1	3.3	3.8	0.0	4.3	4.5	3.2	2.1	2.2	3.4	3.7	2.4	3.8	2.4
	変わらない	87.4	93.8	91.8	90.2	88.5	93.8	90.3	89.8	91.4	94.8	94.6	89.7	87.8	90.4	90.0	91.5
	苦	9.7	3.1	5.1	6.5	7.7	6.2	5.4	5.7	5.4	3.1	3.3	6.9	8.5	7.2	6.3	6.1
	非製造業	DI ▲4.9	3.3	0.0	▲0.7	5.5	2.5	3.0	0.9	0.9	0.8	▲3.5	▲4.2	▲1.9	▲2.5	▲6.4	▲2.6
	楽	4.8	10.6	5.3	4.4	7.8	5.9	6.8	5.2	6.1	4.1	2.6	3.3	3.6	4.2	2.7	4.2
変わらない	85.5	82.1	89.5	90.5	89.9	90.8	89.5	90.5	88.7	92.6	91.2	89.2	90.9	89.1	88.2	89.0	
苦	9.7	7.3	5.3	5.1	2.3	3.4	3.8	4.3	5.2	3.3	6.1	7.5	5.5	6.7	9.1	6.8	

〈業種・規模別回答社数〉

	回答社数	企業規模（従業員数）別				
		30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不明
全産業	210	69	74	37	30	0
製造業	86	23	32	23	8	0
素材業種	5	2	1	2	0	0
加工業種	40	8	17	13	2	0
その他業種	41	13	14	8	6	0
非製造業	124	46	42	14	22	0
建設業	33	16	12	4	1	0
卸売業	18	4	11	1	2	0
小売業	23	12	3	0	8	0
運輸・倉庫業	11	4	5	0	2	0
その他業種	39	10	11	9	9	0

※ 2022年10～12月期調査より、非製造業のうち「サービス業他」としていた分類名を「その他業種」に変更した。なお、含まれる業種の内訳に変更はない。

各業種内の構成

製 材 業 種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
	化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
	鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
	その他	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
加 工 業 種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
	はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
	電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
	輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
業 種	食料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
	木材・木製品	木材など
	窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
	その他製造業	印刷など
非 製 造 業	建設業	建築、土木など
	卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など
	小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など
	運輸・倉庫業	物流、旅客など
	その他業種	宿泊・飲食、医療・福祉、測量、情報処理、不動産、リース、人材など